【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第159期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　矢野　浩史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町２丁目４番９号
【電話番号】	０６（６２３１）４７８１
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経営企画室長　　大倉　善弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町２丁目４番９号
【電話番号】	０６（６２３１）４７８１
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経営企画室長　　大倉　善弘
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社　東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町４番９号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	17,495	17,719	33,796
経常利益	（百万円）	3,101	2,852	5,570
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,507	2,676	4,428
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,706	1,861	7,231
純資産額	（百万円）	49,932	53,146	52,390
総資産額	（百万円）	59,555	63,699	65,421
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	113.59	123.40	202.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.27	81.82	78.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,336	931	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,847	△4,466	△2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,930	△1,131	△4,001
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	11,226	8,682	13,341

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部で足踏みがみられたものの、世界的なＡＩ関連需要を背景に輸出が持ち直したほか、設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかな回復傾向を維持するなど、景気は回復基調で推移しております。今後も、中東情勢の緊迫化・長期化に伴う原油・原材料価格の高止まりや供給制約、物価上昇による消費の下振れ、金利上昇などの影響が懸念されるものの、設備投資や個人消費の持ち直しに支えられ、わが国経済は緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる品目への選択と集中を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は177億１千９百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面は、営業利益26億４千８百万円（同11.1%減）、経常利益28億５千２百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により、26億７千６百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 機能性製品

当セグメントにおきましては、売上高は138億７千５百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23億２百万円（同14.4%減）となりました。一方、期初に公表した見通しに対しては、全体として概ね計画どおりに進捗しております。

（参考）

（単位：百万円）	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 差額	対前年同期比 増減率
ビューティケア	4,550	4,755	204	4.5%
ヘルスケア	4,223	3,094	△ 1,128	△ 26.7%
ファインケミカル	2,894	3,133	238	8.2%
トレーディング	2,186	2,893	706	32.3%
売上高　合計	13,855	13,875	20	0.1%
ビューティケア	1,177	1,129	△ 47	△ 4.0%
ヘルスケア	758	651	△ 107	△ 14.1%
ファインケミカル	630	400	△ 229	△ 36.4%
トレーディング	122	120	△ 2	△ 1.9%
営業利益　合計	2,689	2,302	△ 386	△ 14.4%

（ビューティケア）

機能性油剤の海外向け販売は、流通在庫の過剰が解消したことで増加した一方、生理活性物質の国内向け販売が減少し、ビューティケア分野全体では増収減益となりました。

（ヘルスケア）

前年同期は医薬中間体のスポット受託案件がありましたが、当中間期はその反動減に加え、医薬品用リン脂質の海外向け販売も減少したため、ヘルスケア分野全体では減収減益となりました。

（ファインケミカル）

工業品用ウールグリース誘導体の販売は増加しましたが、原材料価格上昇に対応した販売価格転嫁の時期が下期にずれ込んだことにより、ファインケミカル分野全体では増収減益となりました。

② 環境衛生製品

当セグメントにおきましては、原材料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やフードビジネス及び医療介護分野における製品の拡販に取組んだ結果、売上高は37億１千９百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は３億１千万円（同19.1%増）となりました。

③　その他

その他の事業の売上高は１億２千４百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は３千５百万円（同16.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比17億２千１百万円減少し、636億９千９百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が30億２百万円減少した一方、建設仮勘定の増加などにより固定資産が12億８千万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の負債は、前期比24億７千７百万円減少し、105億５千２百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が21億７千８百万円減少し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が２億９千９百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間の純資産は、前期比７億５千６百万円増加し、531億４千６百万円となりました。これは主として、株主資本が15億９千１百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が８億５千３百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ46億５千８百万円減少し、86億８千２百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ24億４百万円収入が減少し、９億３千１百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益39億８百万円、棚卸資産の増加13億１千８百万円、法人税等の支払額12億３千５百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億１千８百万円支出が増加し、44億６千６百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少59億８千８百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億９千９百万円支出が減少し、11億３千１百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額11億５百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は４億４千万円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,822,447	23,822,447	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,822,447	23,822,447	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	23,822	―	5,933,221	―	6,803,362

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通１丁目１番39号	3,833	17.67
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町２丁目４番９号	1,946	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	1,437	6.62
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿４丁目20番３号	1,039	4.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	848	3.91
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町２丁目４番９号	586	2.70
双日株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１番１号	540	2.49
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	455	2.10
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町２丁目１番５号	394	1.82
株式会社マツモト交商	東京都中央区日本橋室町２丁目３番１号	376	1.74
計	－	11,457	52.82

（注）2026年９月30日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,129,300	―	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　21,654,200	216,542	同上
単元未満株式	普通株式　38,947	―	同上
発行済株式総数	23,822,447	―	―
総株主の議決権	―	216,542	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町２丁目４番９号	2,129,300	―	2,129,300	8.94
計	―	2,129,300	―	2,129,300	8.94

（注）　当社所有の単元未満株式90株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,196,122	9,675,516
受取手形及び売掛金	8,111,604	8,153,264
有価証券	2,000,000	1,000,000
商品及び製品	3,484,460	3,805,853
仕掛品	2,298,379	2,626,045
原材料及び貯蔵品	2,934,721	3,610,254
その他	191,775	343,282
貸倒引当金	△1,191	△784
流動資産合計	32,215,872	29,213,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,758,584	7,670,145
機械装置及び運搬具（純額）	2,629,046	2,428,394
土地	3,719,989	3,731,966
建設仮勘定	3,355,633	6,858,981
その他（純額）	779,745	724,663
有形固定資産合計	18,243,000	21,414,152
無形固定資産	574,910	540,683
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892,959	12,050,206
退職給付に係る資産	252,493	254,201
その他	241,913	226,776
投資その他の資産合計	14,387,366	12,531,184
固定資産合計	33,205,277	34,486,020
資産合計	65,421,149	63,699,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,211,109	3,377,767
未払金	689,696	688,656
未払法人税等	1,297,599	1,217,462
賞与引当金	677,467	771,626
役員賞与引当金	66,835	35,782
環境対策引当金	―	42,965
設備関係未払金	2,507,136	374,283
資産除去債務	56,413	―
その他	888,612	707,934
流動負債合計	9,394,871	7,216,478
固定負債		
繰延税金負債	3,402,445	3,037,704
環境対策引当金	―	7,344
退職給付に係る負債	89,265	92,018
長期未払金	339	339
長期預り保証金	123,231	179,615
資産除去債務	5,730	5,730
その他	14,808	13,662
固定負債合計	3,635,821	3,336,416
負債合計	13,030,693	10,552,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,810,837
利益剰余金	32,724,002	34,294,554
自己株式	△3,530,604	△3,517,001
株主資本合計	41,929,982	43,521,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,143,433	7,264,797
為替換算調整勘定	1,207,059	1,240,791
退職給付に係る調整累計額	101,314	92,474
その他の包括利益累計額合計	9,451,807	8,598,064
非支配株主持分	1,008,666	1,026,883
純資産合計	52,390,456	53,146,559
負債純資産合計	65,421,149	63,699,453

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	17,495,822	17,719,771
売上原価	11,617,339	12,146,378
売上総利益	5,878,482	5,573,393
販売費及び一般管理費	※ 2,897,669	※ 2,924,632
営業利益	2,980,812	2,648,760
営業外収益		
受取利息	9,014	11,901
有価証券利息	6,167	11,030
受取配当金	182,866	201,525
雑収入	22,419	16,985
営業外収益合計	220,467	241,442
営業外費用		
支払利息	579	489
自己株式取得費用	60,971	―
為替差損	11,912	15,933
減価償却費	16,236	2,982
雑損失	10,411	17,968
営業外費用合計	100,111	37,374
経常利益	3,101,169	2,852,828
特別利益		
固定資産売却益	547	400
投資有価証券売却益	299,759	1,165,283
特別利益合計	300,306	1,165,683
特別損失		
固定資産除却損	48,894	51,775
減損損失	―	7,913
環境対策引当金繰入額	―	50,309
特別損失合計	48,894	109,999
税金等調整前中間純利益	3,352,581	3,908,512
法人税、住民税及び事業税	749,371	1,160,283
法人税等調整額	50,994	42,949
法人税等合計	800,366	1,203,233
中間純利益	2,552,214	2,705,279
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,507,813	2,676,486
非支配株主に帰属する中間純利益	44,401	28,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076,548	△878,635
繰延ヘッジ損益	3,032	―
為替換算調整勘定	78,938	44,123
退職給付に係る調整額	△3,930	△8,839
その他の包括利益合計	1,154,588	△843,352
中間包括利益	3,706,803	1,861,927
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,642,834	1,822,743
非支配株主に係る中間包括利益	63,969	39,183

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,352,581	3,908,512
減価償却費	743,658	708,594
減損損失	―	7,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△406
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,777	2,753
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,650	△1,707
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△43,000	50,309
受取利息及び受取配当金	△198,048	△224,456
支払利息	579	489
自己株式取得費用	60,971	―
為替差損益（△は益）	△3,658	2,574
投資有価証券売却損益（△は益）	△299,759	△1,165,283
固定資産除売却損益（△は益）	48,347	51,375
売上債権の増減額（△は増加）	△1,040,962	△37,084
棚卸資産の増減額（△は増加）	280,019	△1,318,271
預り保証金の増減額（△は減少）	591	56,384
仕入債務の増減額（△は減少）	164,662	165,895
未収消費税等の増減額（△は増加）	―	△76,651
未払消費税等の増減額（△は減少）	203,595	△302,229
その他	111,925	114,163
小計	3,365,065	1,942,876
利息及び配当金の受取額	198,048	224,456
利息の支払額	△579	△489
法人税等の支払額	△226,076	△1,235,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336,458	931,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209,000	△117,000
有形固定資産の取得による支出	△1,485,746	△5,988,942
有形固定資産の売却による収入	547	400
有形固定資産の除却による支出	△110,154	△19,846
資産除去債務の履行による支出	△63,249	△29,105
無形固定資産の取得による支出	△4,547	△36,948
投資有価証券の取得による支出	△849	△863
投資有価証券の売却による収入	338,818	1,726,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△313,468	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847,649	△4,466,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,672	△4,002
配当金の支払額	△832,454	△1,105,935
非支配株主への配当金の支払額	△33,075	△20,966
自己株式の取得による支出	△2,061,164	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930,366	△1,131,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,163	7,030
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,412,393	△4,658,752
現金及び現金同等物の期首残高	12,638,852	13,341,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,226,458	※ 8,682,527

【注記事項】

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費	371,809千円	386,433千円
給料手当	674,267 〃	671,053 〃
賞与引当金繰入額	133,267 〃	174,356 〃
役員賞与引当金繰入額	35,629 〃	33,466 〃
退職給付費用	36,141 〃	51,954 〃
技術研究費	472,153 〃	440,745 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	11,122,494千円	9,675,516千円
定期預金	△1,896,035 〃	△1,992,988〃
取得日から3か月以内に償還期限の到来する合同運用指定金銭信託（有価証券）	2,000,000 〃	1,000,000〃
現金及び現金同等物	11,226,458千円	8,682,527千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	832,454	37.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	1,019,219	47.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年４月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式822,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,999,873千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が6,090,344千円となっています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,105,935	51.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,128,038	52.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	機能性製品	環境衛生製品	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,855,723	3,523,173	17,378,896	－	17,378,896	－	17,378,896
その他の収益	－	－	－	116,925	116,925	－	116,925
外部顧客への売上高	13,855,723	3,523,173	17,378,896	116,925	17,495,822	－	17,495,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,668	6,649	90,318	11,640	101,958	△101,958	－
計	13,939,392	3,529,822	17,469,215	128,565	17,597,780	△101,958	17,495,822
セグメント利益	2,689,176	261,100	2,950,276	30,535	2,980,812	－	2,980,812

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	機能性製品	環境衛生製品	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,875,855	3,719,415	17,595,270	－	17,595,270	－	17,595,270
その他の収益	－	－	－	124,501	124,501	－	124,501
外部顧客への売上高	13,875,855	3,719,415	17,595,270	124,501	17,719,771	－	17,719,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,273	5,809	96,082	11,595	107,678	△107,678	－
計	13,966,128	3,725,224	17,691,353	136,096	17,827,449	△107,678	17,719,771
セグメント利益	2,302,246	310,892	2,613,138	35,621	2,648,760	－	2,648,760

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前中間連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	機能性製品	環境衛生製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,913	－	－	－	7,913

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	113円59銭	123円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,507,813	2,676,486
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,507,813	2,676,486
普通株式の期中平均株式数（株）	22,077,399	21,688,260

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第159期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,128,038 千円
② １株当たりの金額　52円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

日本精化株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田　秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安場　達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が

国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。